

都留市地域公共交通活性化協議会 第3回会議録

日 時：平成24年1月12日（木）14:00～16:00

場 所：都留市役所 3階 大会議室

委員出席者：奈良泰史委員、石合廣幸委員、相川義美委員、北村忠義委員、天野友一委員、田中一利委員、八代直之委員、小宮正廣委員、村松正美委員、泉静男委員（、大柴節美委員（代理 長谷川 氏）、篠原勇委員、三浦政秀委員（代理 奥脇氏）、矢嶋進委員、中村平委員、金井啓二委員、小俣光也委員

事務局：高部剛政策形成課長、柴村聡仁政策形成課長補佐
鬢櫛美咲企画担当リーダー、佐藤秀樹企画担当

欠席者：高部知幸委員

1 開会（司会：高部政策形成課長）

2 会長あいさつ（奈良会長）

- ・本協議会での議論を踏まえ、10月17日から12月16日の2ヶ月間、実証運行を実施した。市民からは、様々な意見・感想が寄せられている。
- ・本日の協議会では、実証運行結果の報告を行い、連携計画の策定に向けた協議に入る。都留市にふさわしい、市民ニーズの高い、持続可能な公共交通の取り組みが行えるよう、本協議会で議論を深めていただきたい。

3 報告事項

（1）実証運行結果について

■事務局より報告（鬢櫛企画担当リーダー）

<質疑>

【相川委員】

- ・三吉地区に居住しており、地域懇談会へ出席した中で、早い時期に本格運行へ移行して欲しいとの要望が多かった。また、運賃は120円～150円程度が許容範囲であり、200円以上では利用者が少なくなるのではとの意見もあった。
- ・運行時間帯については、病院、買い物、通勤・通学時間に合わせた時間帯を設定して欲しいとの意見が多くあった。実証運行の結果、火曜日の利用者が多かったとのことだが、商店街の特売日が火曜日であることが要因の一つと考えられる。
- ・実証運行により、特に法能などの地域では、循環バスの導入により、交通の便がよくなったために、利用者が多かったのではないかと思う。

【小宮委員】

- ・ 2ヶ月の実証運行により、循環バス、デマンドバス、それぞれ何らかのプラスの成果が数値で見られたが、これで完結ではなく、都留市の新しい公共交通として、安定して定着するように、よりベターなものとなるように、今後の3年間で大切にしておく必要がある。
- ・ 法能、三吉地域でも、継続してほしいとの声を聞く。
- ・ 「街かど情報 TSURU」でも実証運行の情報を取り上げているが、全市的には、まだまだ浸透しているとは言い難い。一般の方に対して、各地域での勉強会を行うなど、公共交通への理解、意識啓発、PRを行う場を設けていくことが必要。
- ・ 都留文大生へのPRが不足していたと思う。都留市の10人に1人が都留文大生であり、市の活気を呼ぶ「宝」である。都留文大生が、地域の方と関わるきっかけをつくるのが大切。例えば、都留文大生が学生証を提示すれば、無料でバスへ乗車できる、一方で大雪時には雪かきの手伝いを行わせるなどの取組も必要と思う。

【村松委員】

- ・ 今回の実証運行結果は、好成績を収め一定の成果が得られたと思う。
- ・ 低炭素地域づくり面的対策事業で行った調査結果はいつ頃、本会議へ示されるのか。
- ・ デマンドタクシーの実証運行による、他のタクシー事業者への影響を分析していくことが必要であり、運賃は100円が妥当であるのかを含めて今後、議論が必要と思う。

【事務局】

- ・ 低炭素地域づくり面的対策推進事業の調査結果については、環境省への報告後、外部へ公表された段階で提示が可能となる。提示可能となった段階で、直ちにお示しさせていただくが、3月中旬頃かあるいは、今年度中の提示は困難な可能性がある。
- ・ デマンドタクシー実証運行の影響については、他のタクシー事業者から、すでに福祉タクシーの影響で利用が落ち込んでいることに加えて、今回の100円でのデマンド運行により、その期間は若干影響があったという話をいただいている。全てが影響を受けているわけではないと思うが、タクシー事業者への影響について、改めて市内の他の事業者へアンケート調査を別途実施する。運賃についても、それらを配慮して検討していく。

【天野委員】

- ・ 資料1-1のP10、デマンド型乗合タクシーの一人あたり運行経費1,597円は、数値が誤っているのではないか。
- ・ 今回の実証運行により、運賃は100円であっても、従来より利用者も増えて、経費を抑えて、安く運行することができたとの認識で良いか。

【事務局】

- ・資料1-1のデマンド型乗合タクシーの一人あたり運行経費については、修正する。
- ・運行経費について、バスの経費については、事業者に努力をいただいている所もあり、キロ当たり単価で精算をすると、全体の委託料は少し上がると思う。詳細はデータが手元にないため概算だが、従来よりも、若干減少もしくは同程度となると思う。

(2) 各種調査事業集計結果の報告

■事務局より報告（鬢櫛企画担当リーダー）

<質疑>

【村松委員】

- ・既存路線バス利用者調査で、月夜野線を調査されているが、同路線の利用者は、道志村の方の利用が中心となっている。将来的には、本会議の委員に道志村の関係者を加えておいた方が、物事がスムーズに進み、望ましいと思う。事務局での検討をお願いします。
- ・県内の他市町村（南アルプス市、身延町など）でも、近隣市町村の関係者を協議会に参加してもらっている所がいくつかある。

【事務局】

- ・前向きに検討していく。

4 協議事項

(1) 都留市地域公共交通総合連携計画素案について

■事務局より報告（鬢櫛企画担当リーダー）

<質疑>

【天野委員】

- ・今後の実証運行に向けて、市の負担もあろうかと思うが、市の予算に対する目論見はどのようになっているのか。

【事務局】

- ・現状1千万円程度の補助を行っているが、今よりも一歩進んで対応していく意向であり、従来の倍程度の予算をかけて、計画を推進していきたいと考えている。従来よりも充実させる部分については、市の負担が増えるものと考えている。

【天野委員】

- ・デマンドタクシー、循環バスの導入により、従来よりも経費が減少するものと考えていたが、逆に市民負担は増えるが、内容の充実と、市民との協働でカバーしていくという点

について理解した。

- ・今回の実証運行を知らない方が多い。自治会の回覧板なども積極的に活用しては如何か。また、東京都も行っているが、バス社内への中吊り広告、商店街とのタイアップなども必要と思う。

- ・バス等の公共交通を利用されている方と、利用していない方とのバランス（公平感）が難しい。利用者を増やし、市の負担を減らせるよう、例えば、月待ちの湯の利用者について、風呂代、バス代をセット料金にするなど、様々な施策を検討していただきたい。

【田中委員】

- ・今回の実証運行において、市では、広報、新聞折り込みなど、利用促進に力を入れていただいた。

- ・資料3のP17にある「地域公共交通を地域で支えるための仕組みの構築」に尽きると思う。市民の理解がないと何事も上手くいかない。せつかく新しい交通をやっていこうということなので、何が何でも成功させたい。そのためにも、市民があらゆる組織体を通じて、市民総参加で「地域公共交通をよりよいものにしていく」、「みんなで育てる」という気持ちを持つことが大切である。そうすれば、市民一人当たりの負担も、市の負担も少なくなる。

- ・大袈裟だが、今までバスを利用したことのない方が、バスを利用するのは冒険的な行動。今回の成果に満足せず、誰もがバスを利用し、大きな成果となるような取り組みが必要。それが、市の活性化へつながる。

【八代委員】

- ・長期的には、少子高齢化は避けられず、我々も今は支障がなくとも、今後は公共交通が必要となる。回数（運行本数）を増やすとともに、車両の小型化も必要。1日に3～4本のみの運行では、利用者がバスをあてにしなくなる。

- ・宝地区には、公共交通について検討する住民独自の会があるが、機能していない。市がこのような会へ積極的に関与していくことも有効と思う。難しい問題であるが、市が、できるだけ、市民の中へ入っていくことが必要。

【篠原委員】

- ・事業者として、2ヶ月間の実証運行を行った。都留市は、当社が運行する12の関係市町村の中で、最もバス利用が少ない。

- ・今回の実証運行において、当社でも、都留市駅前への垂れ幕掲示、鉄道、バス車内への中吊り広告、スーパー、病院へのチラシ配布など、利用促進に努めた。

- ・実証運行結果について、市内循環バスの平均利用者数5.5人/便と、他市の実証運行結果と比べても高い値となり、一定の成果があった。

- ・今後、更なる周知徹底を図ることで、まだまだ利用は伸びると思う。市民参加、企業のノーマイカーデー設定、市職員の率先利用などのバックアップが必要不可欠であり、バス

利用を盛り上げていってほしい。

・事業者としても、引き続きコスト削減に努めるとともに、路線バスと朝・夕のスクールバスとを組み合わせる等、密度の濃い、利便性の高い事業を展開していきたい。

【小宮委員】

・資料3のP15「評価指標」へ、「地域の活性化」を入れていただきたい。都留文大生のアイデアを取り入れるなど、バスを使った地域の活性化の視点、温かいストーリー、文章で書くような評価があってもよいと思う。

【事務局】

・指標については、抽象的な表現でなく、分かりやすい数値化の視点も重要であると思うが、先進事例調査等を確認し検討する。

【八代委員】

・公共交通の利用を、市民へ徹底させることが難しい。特に、交通弱者へのPRをどのように行っていくのかが課題である。

【村松委員】

・各市町村の交通会議では、既存の路線バスを廃止し、デマンドなどを運行、財政負担も減らしていこうと考える所が多い。利用者が少ないので廃止するのがよいのか、交通弱者の利用を踏まえた福祉施策として続けていくのがよいのか検討が必要。

・本会議で、地域公共交通総合連携計画が策定される。同計画の根拠法である再生法は生きているが、同法に基づく事業は実施されていない。現状の確保・維持・改善事業により、補助を受ける場合には、「生活交通ネットワーク計画」の策定が必要となるため、ご留意いただきたい。

【事務局】

・留意のうえ対応していく。

【三浦委員（代理：奥協営業部長）】

・タクシー事業者として、デマンドタクシーの実証運行を実施した。全国的に見て、赤字路線バスをデマンドへ移行している自治体が多い。現在、他社の視察を行うなど、デマンドに関する情報把握に努めている。市民のデマンドに対する理解、普及、定着に向けて、今後も市と協議の中で、多くの方に利用されるように努めていきたい。

5 その他

■次回の日程について事務局より連絡

・次回会議は1月31日開催（1月24日頃、資料郵送）

【北村委員】

- ・老人クラブでは、「デマンド」という言葉を理解していない方が多い。今後、新たな言葉が出てきたときには、市から市民への解説が必要。
- ・85歳以上の高齢者に対しては、免許返納を促進させるような運動が必要。
- ・みどり号（福祉バス）の拡充をお願いしたい。